

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋草威之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋草威之

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)
セントラル総合開発株式会社 中四国支店
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	17,679,793	10,769,550	26,951,340
経常利益又は経常損失() (千円)	447,744	1,100,707	753,148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	343,484	1,196,395	530,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,409	1,214,882	512,405
純資産額 (千円)	4,910,412	3,819,071	5,080,393
総資産額 (千円)	24,527,397	27,881,961	23,994,053
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	44.37	154.57	68.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.0	13.7	21.2

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	202.96	28.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢に不透明感があるものの、企業の設備投資が増加し、企業収益や雇用情勢の改善も続いております。また、個人消費も持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、平成30年1月～12月における首都圏での新築分譲マンションの発売戸数が3万7,132戸(前年比3.4%増)で、都県ごとにばらつきがあるものの、2年連続で増加となりました。一方、年間の平均価格につきましては、首都圏で5,871万円(同0.6%減)と前年より微減となりましたが、㎡単価は各都県ともに総じて上昇しており、販売価格の高止まり状態が続いております。また、初月契約率の月間平均は、首都圏で62.1%(同6.0%減)となり、3年連続で60%台と低調な水準が続く結果となりました(株不動産経済研究所調査)。

このような事業環境の下、当社企業グループは、激化するマンション事業用地の獲得競争において、当社の強みである「全国展開する拠点ポートフォリオ」を最大限活用し、従来の供給地域に加え、各拠点でカバーできる周辺都市にも土地情報収集の活動範囲を拡げております。具体的には、高知市において初進出となる「クリアホームズ高知駅前ザ・レジデンス」が当第3四半期連結会計期間中に竣工・引渡しとなった他、高知市で2棟目となる「クリアホームズ升形ザ・レジデンス」も平成31年2月に竣工し、当連結会計年度の売上に寄与する予定であります。更に3棟目の「クリアホームズ高知ザ・ステーションフロント」が次年度に竣工・引渡し予定となっており、新規進出エリアにおきましても、継続取り組みを行うことで着実に地歩を固めております。

当連結会計年度におけるマンションの竣工・引渡しは、13物件(首都圏5物件、地方圏8物件)を予定しておりますが、当第3四半期連結累計期間までに計画どおり4物件が竣工・引渡しとなりました。残る9物件は、第4四半期連結会計期間に竣工・引渡しを予定しており、第4四半期に売上が偏重することとなります(前連結会計年度は13物件中、第3四半期連結累計期間までに7物件、第4四半期連結会計期間に6物件の竣工・引渡しをいたしました)。

当社では、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っております関係上、四半期ごとの業績は大きく変動する傾向にあり、当連結会計年度はその傾向が大きく出現いたします。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は10,769百万円(前年同期比39.1%減)、営業損失は883百万円(前年同期は営業利益736百万円)、経常損失は1,100百万円(前年同期は経常利益447百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,196百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益343百万円)となりました。

なお、お客様との売買契約につきましては、順調に進捗しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において、「クリアホームズ高知駅前ザ・レジデンス(高知県高知市)」、「クリアホームズ町田(神奈川県相模原市南区)」の2物件が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,374百万円(前年同期比45.3%減)、セグメント損失(営業損失)は616百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)901百万円)となりました。

今後、第4四半期連結会計期間に9物件の竣工・引渡しを予定しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、次年度竣工・引渡し予定の「クリアホームズ高知ザ・ステーションフロント(高知県高知市)」、「クリアホームズ鶴見緑地公園(大阪府大阪市鶴見区)」、「クリアホームズ保土ヶ谷(神奈川県横浜市保土ヶ谷区)」、「クリアホームズ武蔵浦和プレミアムフォート(埼玉県さいたま市南区)」の販売を順次開始しております。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客様ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クリア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)において、12月末時点での平均空室率は前月比0.10ポイント改善の1.88%となりました。また、賃料につきましても、既存ビルの平均賃料が23ヶ月連続で前月を上回っており、緩やかな上昇が続いております(三鬼商事(株)調査)。

このような環境の下、不動産賃貸事業におきましては、既存テナントの確保と空室の解消を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することでお客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に引き続き努めてまいります。具体的には、設備に関するリニューアル工事のご提案、ご入居者様同士のコミュニティ形成を目的としたイベント開催についてのご提案等を行い、良好な居住空間および管理組合運営の維持に注力しております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規の受注獲得営業に努めるとともに、原状復旧・入居工事や外壁修繕・屋上防水等のスポット工事の受注に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,370百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益(営業利益)は298百万円(同25.3%減)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,887百万円増加し27,881百万円となりました。これは、主にたな卸資産が3,280百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,149百万円増加し24,062百万円となりました。これは、主に借入金3,704百万円、不動産事業受入金1,938百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円減少し3,819百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		7,747		1,008,344		673,277

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,000	77,390	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,390	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋三 丁目3番7号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,714	2,253,905
受取手形及び売掛金	423,723	134,313
販売用不動産	1,926,986	1,007,630
不動産事業支出金	11,756,199	15,965,673
未成工事支出金	10,010	
貯蔵品	4,277	5,005
その他	275,840	658,178
貸倒引当金	1,586	810
流動資産合計	16,089,166	20,023,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	920,587	930,207
機械装置及び運搬具(純額)	58	14
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産(純額)	866	86
その他(純額)	3,215	6,569
有形固定資産合計	6,990,078	7,002,228
無形固定資産	15,463	13,256
投資その他の資産		
投資有価証券	186,711	147,248
繰延税金資産	270,734	245,861
退職給付に係る資産	6,107	6,371
その他	482,390	489,698
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	899,344	842,579
固定資産合計	7,904,886	7,858,064
資産合計	23,994,053	27,881,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,683	344,132
短期借入金	² 7,268,586	² 12,637,045
未払法人税等	94,314	2,285
不動産事業受入金	1,004,261	2,942,335
賞与引当金	74,262	33,399
その他	516,722	304,377
流動負債合計	9,462,831	16,263,575
固定負債		
長期借入金	8,383,914	6,719,597
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	1,291	1,450
その他	223,508	236,153
固定負債合計	9,450,827	7,799,314
負債合計	18,913,659	24,062,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	2,647,964	1,405,129
自己株式	7,540	7,540
株主資本合計	4,322,044	3,079,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,099	25,587
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	758,349	739,862
純資産合計	5,080,393	3,819,071
負債純資産合計	23,994,053	27,881,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,679,793	10,769,550
売上原価	14,426,815	9,292,251
売上総利益	3,252,978	1,477,298
販売費及び一般管理費	2,516,893	2,361,072
営業利益又は営業損失()	736,084	883,773
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	4,877	4,964
還付加算金	18	
その他	1,014	1,176
営業外収益合計	5,915	6,147
営業外費用		
支払利息	269,007	215,010
その他	25,248	8,070
営業外費用合計	294,256	223,081
経常利益又は経常損失()	447,744	1,100,707
特別損失		
固定資産売却損	15	
固定資産除却損	0	143
投資有価証券評価損		20,976
立退費用	35,000	
本社移転費用		27,500
特別損失合計	35,015	48,619
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	412,728	1,149,326
法人税等	69,244	47,068
四半期純利益又は四半期純損失()	343,484	1,196,395
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	343,484	1,196,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	343,484	1,196,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074	18,487
その他の包括利益合計	1,074	18,487
四半期包括利益	342,409	1,214,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,409	1,214,882
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	571,847千円	669,243千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
契約による総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	4,000,000千円	5,000,000千円
差引額	2,800,000千円	1,800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	45,113千円	42,191千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,699	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,439	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,301,667	2,354,503	17,656,171	23,622	17,679,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,385	6,385		6,385
計	15,301,667	2,360,889	17,662,556	23,622	17,686,178
セグメント利益	901,243	399,898	1,301,142	4,606	1,305,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	1,301,142
「その他」の区分の利益	4,606
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	568,894
四半期連結損益計算書の営業利益	736,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,374,605	2,363,383	10,737,988	31,561	10,769,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,755	6,755		6,755
計	8,374,605	2,370,138	10,744,744	31,561	10,776,305
セグメント利益又は損失()	616,945	298,751	318,194	12,149	306,045

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	318,194
「その他」の区分の利益	12,149
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	576,958
四半期連結損益計算書の営業損失()	883,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	44円37銭	154円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	343,484	1,196,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	343,484	1,196,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤秀明印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本高揮印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。